

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社スクロール （旧会社名 株式会社ムトウ）
【英訳名】	Scroll Corporation （旧英訳名 Mutow Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 守
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053（464）1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長兼務人事総務部長 長田 隆利
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053（464）1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長兼務人事総務部長 長田 隆利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成21年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	51,663	52,565	57,597	59,925	55,672
経常利益(百万円)	885	522	2,546	2,089	2,376
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	99	449	1,184	818	1,655
純資産額(百万円)	19,097	20,713	21,002	19,366	20,763
総資産額(百万円)	43,281	47,036	46,717	48,202	39,708
1株当たり純資産額(円)	756.47	730.60	754.90	708.32	759.43
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	3.96	17.30	41.87	29.89	60.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	44.0	44.9	40.2	52.3
自己資本利益率(%)	-	2.3	5.7	-	8.3
株価収益率(倍)	-	30.3	13.1	-	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,342	184	1,368	482	4,718
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61	489	92	1,540	2,775
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	497	1,581	1,551	1,737	2,077
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,860	5,749	5,475	6,151	6,017
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	655 [310]	641 [281]	466 [171]	411 [230]	362 [220]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第67期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施や、平成19年10月1日付の物流業務の㈱ハマキョウレックスへの委託に伴う転籍等によるものであります。

4. 第68期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施等によるものであります。

5. 第69期の従業員数の大幅な減少は、システム開発業務の外部委託等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	44,166	47,918	52,670	52,415	48,391
経常利益(百万円)	299	168	2,038	1,358	1,707
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	397	799	1,053	145	1,106
資本金(百万円)	4,453	4,978	4,978	4,978	4,978
発行済株式総数(千株)	26,470	28,570	28,570	28,570	28,570
純資産額(百万円)	16,802	18,763	18,921	17,964	18,811
総資産額(百万円)	30,825	34,576	33,928	36,011	32,627
1株当たり純資産額(円)	665.58	661.98	680.22	657.06	688.05
1株当たり配当額(円) [内、1株当たり中間配当額]	15.00 [7.50]	15.00 [7.50]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	15.76	30.74	37.23	5.32	40.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	54.3	55.8	49.9	57.7
自己資本利益率(%)	-	4.5	5.6	-	6.0
株価収益率(倍)	-	17.0	14.8	-	8.6
配当性向(%)	-	48.8	26.9	-	24.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	339 [141]	439 [243]	272 [139]	239 [185]	286 [174]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第66期の平成19年3月31日付で払込総額987百万円、発行株式総数2,100千株の第三者割当増資を実施しております。

4. 第66期の従業員数の大幅な増加は、平成18年4月1日付の連結子会社㈱ムトウサービス及び㈱ムトウ流通センターとの合併等によるものであります。

5. 第67期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施や、平成19年10月1日付の物流業務の㈱ハマキョウレックスへの委託に伴う転籍等によるものであります。

6. 第68期の従業員数の大幅な減少は、通販ソリューション事業を平成20年4月1日付で㈱ムトウマーケティングサポート(現社名 ㈱スクロール360)へ承継したこと等によるものであります。

7. 第69期の従業員数の大幅な増加は、金融事業の業務縮小にともない、一部従業員の受け入れ等によるものであります。

2【沿革】

昭和18年10月	浜松市元目町において、静岡布帛工業株式会社（資本金198千円）を設立（10月1日）
昭和20年6月	戦災のため工場焼失（翌年昭和21年6月から浜松市佐藤町に縫製工場を新築し、操業を再開）
昭和22年9月	本社を東京都港区芝罘平町に移転
昭和23年11月	武藤商事株式会社を設立
昭和26年12月	武藤商事株式会社を吸収合併し、武藤衣料株式会社に商号変更
昭和29年11月	浜松市において、婦人会服「トッパー」の直接販売を開始
昭和37年9月	武藤縫製株式会社を設立
昭和38年1月	本社を東京都目黒区目黒本町に移転
昭和42年7月	高級呉服展示会（京華展）による販売を開始
昭和42年8月	武藤衣料株式会社をムトウ衣料株式会社に商号変更
昭和42年9月	衣料品の総合カタログの発行を開始
昭和42年11月	全国の幼稚園を対象にランドセルの販売を開始、以後取扱商品を多様化
昭和44年6月	本社を浜松市佐藤町に移転
昭和45年10月	ムトウ衣料株式会社を株式会社ムトウに商号変更
昭和46年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和46年11月	株式会社ムトウサービスを設立
昭和46年12月	日本生活協同組合連合会との取引開始
昭和47年5月	株式会社エム・デー・シーを設立
昭和58年7月	株式会社グリントファイナンス（現社名 株式会社ムトウクレジット：連結子会社）を設立
昭和59年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和61年3月	株式会社ミック（現社名 株式会社スクロール360：連結子会社）を設立
昭和61年8月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定（名古屋証券取引所については平成15年3月上場廃止）
平成元年8月	浜松市高丘町に二階建出荷センターを新築
平成7年5月	浜松市佐藤二丁目に本社ビルを新築
平成8年1月	「ムトウ On-line shop」（現「scroll-shop」）によるインターネット通販開始
平成10年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社エム・デー・シーは、武藤縫製株式会社等と合併し、株式会社ムトウ流通センターに商号変更）
平成10年12月	浜松市高丘西四丁目に商品センターを新築
平成11年9月	株式会社ミックにおいてISO9001の認証取得
平成13年1月	浜松市佐藤二丁目の出荷センターを浜松市高丘西四丁目に統合
平成13年2月	携帯サイト「ムトウ On-line shop」（現「scroll-shop」）開設
平成14年3月	株式会社ムトウ流通センター縫製事業撤退
平成14年8月	株式の売買単位を1,000株から100株へ変更
平成15年12月	株式会社ミックにおいて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得
平成17年4月	会社分割によりエージェント事業を分社化し、かねもり株式会社（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）との合併会社（株式会社ムトウヤマノ）設立（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）
平成18年1月	株式会社ミックが上海にて伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司との合併会社（武藤系統信息咨询（上海）有限公司）設立（現社名 武藤商貿（上海）有限公司：連結子会社）
平成18年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社ムトウサービス及び株式会社ムトウ流通センターを株式会社ムトウへ吸収合併）
平成20年3月	株式会社ヤマノリテーリングス（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）との合併契約解消
平成20年4月	会社分割により通販ソリューション事業を株式会社ムトウマーケティングサポート（株式会社ミックから商号変更）に承継
平成20年8月	株式会社ムトウマーケティングサポートが武藤商貿（上海）有限公司を完全子会社化
平成21年9月	磐田市下万能に物流センターを新築
平成21年10月	株式会社ムトウを株式会社スクロールに、株式会社ムトウマーケティングサポートを株式会社スクロール360に商号変更

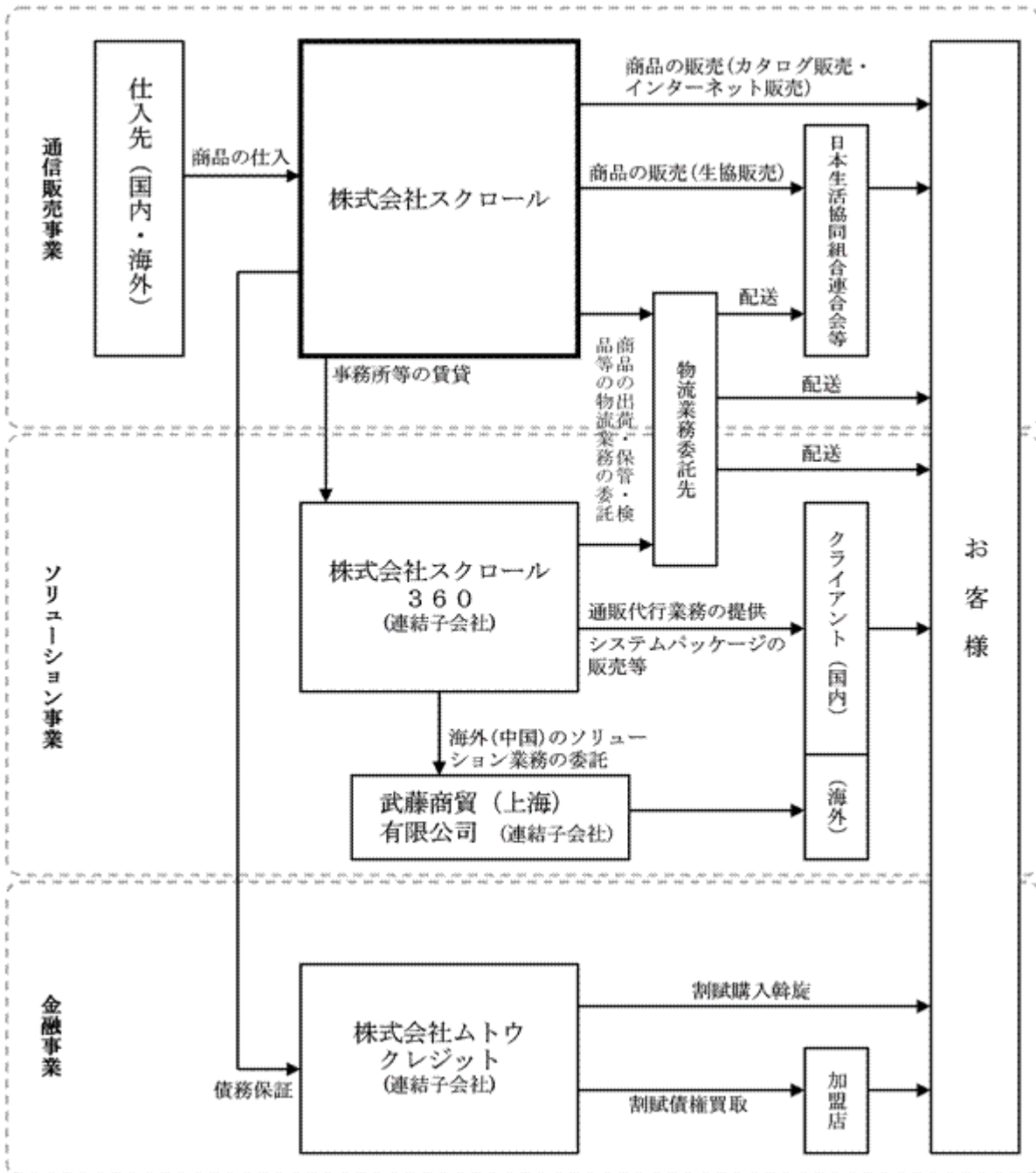
3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社3社で構成されており、主な事業は、通販登録顧客並びに取引のある全国の生協の組合員様に対する生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当社は、平成21年10月1日付をもって株式会社ムトウから株式会社スクロールに商号変更いたしました。また、子会社におきましては、同日付をもって株式会社ムトウマーケティングサポートから株式会社スクロール360に商号変更いたしました。

当連結会計年度における当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通信販売事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業
ソリューション事業	株式会社スクロール360	通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
	武藤商貿（上海）有限公司	
金融事業	株式会社ムトウクレジット	割賦債権買取業



(注) 株式会社ムトウクレジットは、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づき、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを中止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スクロール360	浜松市中区	95	ソリューション事業	100	事務所等の賃貸 役員の兼任・・・有
武藤商貿(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 500	ソリューション事業	100	役員の兼任・・・有
株式会社ムトウクレジット	浜松市中区	95	金融事業	100	余剰資金の運用 事務所等の賃貸 役員の兼任・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社スクロール360については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 6,039百万円

(2)経常利益 207百万円

(3)当期純利益 287百万円

(4)純資産額 446百万円

(5)総資産額 1,317百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	286 [174]
ソリューション事業	63 [43]
金融事業	13 [3]
合計	362 [220]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、ソリューション事業において、システム開発業務の外部委託等により、前連結会計年度末と比べ49名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 [174]	38.2	14.6	5,445,310

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、金融事業の業務縮小にともない、一部従業員の受け入れ等により、前事業年度末と比べ47名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和39年に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成22年3月31日現在255名で、その性格は堅実で労使関係の健全なる発展を目標としております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、急速に悪化していた景気もエコ商品助成政策及び好調な中国経済の影響などにより一部の製造業において持ち直しの動きが見えてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また物価が下がりデフレ状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用者所得が減少し、購買意欲が減退しているなか、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、通信販売などほとんどの業態において、低価格政策を打ち出し、厳しい販売競争を展開しております。

このような情勢下におきまして、当社グループは、平成20年3月期から推進しております「破壊と創造」を基本方針とする中期経営計画を3力年から4力年に期間を変更し、当期を「成長への地固めフェーズ2」として、「STEP（ステップ）経営（Small Teams Earn Profitの略）」の導入及び安定的な収益体質とするための経費削減プロジェクト「プロジェクト50」の推進に取り組むなど経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社は、平成21年10月1日に社名を「株式会社スクロール」に変更しました。「スクロールの目指す未来像」として次の5つを掲げ、インターネット市場を事業フィールドの中心に据えたファッションECポータル企業を目指すことを決意し、その実現に取り組んでまいりました。

カタログ通販の既成概念を打破したファッションEC企業になること。

M&A、海外展開等を積極的に推進する成長企業になること。

有能でアクティブな人材を育成し、グローバルで洗練された感性を持つ人材企業になること。

常に変化を追い求める進化企業になること。

社会貢献、環境保護活動に積極的に取り組む社会企業になること。

また、社名変更に伴う全国的な販売キャンペーンの展開により売上高の拡大と円滑なブランドスイッチを図るとともに、県内を中心としたテレビCMの放映、ミニテレビ番組「キラリ・スタイル（略称：キラスタ）」の提供、プロバスケットボールチーム「浜松・東三河フェニックス」のオフィシャルスポンサーになるなど、新社名の認知向上に取り組んでまいりました。

加えて、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、収益力の向上及び、より強固な事業基盤を確立するため、インターネット通販化粧品サイト『コスメランド』を運営する株式会社イノベートの子会社化に向け準備を進めてまいりました。

以上の諸施策を実施した結果、当連結会計年度におきましては、各種キャンペーンによる一定の効果はあったものの、消費不振等の影響を受け、連結売上高は55億672百万円（前年同期比7.1%減）となりました。利益面におきましては、社名変更関係の費用、生協販売におけるカタログ増刷費用、物流倉庫建設に係る減価償却費等の増加があったものの、経費削減プロジェクトの実施及び直買比率の拡大による原価改善並びに確定拠出型企業年金制度へ移行したことに伴う退職給付費用の減少等により、連結営業利益は21億78百万円（同21.2%増）、連結経常利益は23億76百万円（同13.7%増）、連結当期純利益は16億55百万円（前年同期は連結当期純損失8億18百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

セグメント別の売上高は連結相殺消去後、営業利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

通信販売事業

カタログ販売・インターネット販売におきましては、各社がインターネット通販に活路を求め競争が激しく、厳しい受注状況で推移するなか、社名変更の告知効果を高め、受注促進を図ることを目的とし、特別記念商品の販売やレビュー投稿など顧客参加型によるポイント付与キャンペーン等を展開し、積極的な売上拡大に努めました。平成22年1月には「スクロール楽天市場店」が「楽天市場ショッピング・オブ・ザ・イヤー2009百貨店・総合通販・ギフト」部門におけるジャンル大賞を受賞しました。

生協販売におきましては、節約志向や買い控えの傾向が強まるなか、引き続きカタログページ数を増加し、売場の拡大を図るとともに、9月から継続して各種社名変更キャンペーンを実施し、売上拡大に取り組んでまいりました。社名変更キャンペーンでは、生協組合員様にインターネット及びメールマガジンによる販売促進を行うなど生協様と共同した新たな取組みを始めました。

以上の結果、売上高は483億91百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は12億93百万円（同72.4%増）となりました。

ソリューション事業

通信販売企業へのシステム構築並びに受注、出荷及び決済までの一連の通販業務代行並びに販促支援等のトータルサポートを行うソリューション事業におきましては、事業会社の名称を平成21年10月1日に「株式会社スクロール360」へと変更し、さらなる営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的な施策といたしましては、同年9月25日に竣工した新ソリューションセンター（静岡県磐田市）における物流代行サービスの営業拡大、ECサイト構築からバックヤード機能までをフルサポートする「Xspeecs（クロススピークス）」システムの提供開始、女性に特化したプログラミングサイト「ここぶり」による販売促進支援サービスの提供、により360度全方位のサポート事業に取り組んでまいりました。また、大手印刷会社と提携し、通販関連業務支援サービスに関する各種セミナーを共同開催するなど、新たなクライアント企業の開拓を推進してまいりました。平成22年3月からは営業機能を東京に移し、営業効率の向上及びクライアント対応のスピードアップを目指した体制を整備しております。

以上の結果、売上高は59億94百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2億80百万円（同35.6%減）となりました。

金融事業

金融事業におきましては、平成21年3月23日に公表しましたとおり、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを中止いたしました。以降は、保有債権の回収に専念し、有利子負債の早期完済に努めております。なお、利息返還請求による損失に備えるため、損失発生見込額2億88百万円を引当金計上しております。

以上の結果、取扱高は2億77百万円（前年同期比96.8%減）、営業収益は12億86百万円（同23.0%減）となり、営業利益は4億62百万円（同34.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が47億18百万円増加しましたが、投資活動による資金が27億75百万円減少し、財務活動による資金が20億77百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ1億34百万円減少し、当連結会計年度末には60億17百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、ファクタリングの導入により仕入債務及び未払債務が減少しましたが、金融事業を休止したことなどにより営業債権が減少するとともに、税金等調整前当期純利益21億25百万円を計上することにより、47億18百万円（同878.0%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、物流センターの新設等の有形固定資産の取得などにより27億75百万円（同80.2%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金18億円を返済したことなどにより20億77百万円（前年同期は17億37百万円の獲得）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業(百万円)	25,080	15.5
ソリューション事業(百万円)	4	97.8
合計(百万円)	25,084	16.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業(百万円)	48,391	7.7
ソリューション事業(百万円)	5,994	2.7
金融事業(百万円)	1,286	23.0
合計(百万円)	55,672	7.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	14,737	24.6	13,861	24.9

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後の経済の見通しにつきましては、デフレの継続により、個人所得の減少や雇用不安から消費者心理は冷え込み、小売業界におきましても、個人消費の落ち込みや低価格志向の継続が予想されることから、事業環境は引き続き厳しく推移することが予想されます。

翌連結会計年度におきましては、平成20年3月期から推進しております中期経営計画の最終年度にあたり、「成長・回復軌道へ」をテーマとし、次の施策を骨子とした営業戦略体制の構築に取り組んでまいります。

当社独自の「SPA通販」型ビジネスモデルの構築を目指し、通信販売事業における受注金額の最大化と原価率の低減を図る。

将来の成長性が見込める新事業に対し、積極的な投資を行う。

商品企画力の向上及びソリューション事業における営業力の強化等を目的とし、東京支店機能を拡充する。

通信販売事業におきましては、引き続きインターネットの利点や特長を最大限に活用した販売促進や商品企画を推進してまいります。さらに、当社独自の「SPA通販」型ビジネスモデルの構築に取り組み、商品企画及び媒体制作期間を短縮化しヒット率を高めることで受注金額を最大化するとともに、顧客の購買マインドに即した柔軟な価格設定によりシーズン内での完売、原価率の低減に取り組んでまいります。また、他社との業務提携やM&Aにより新たなカテゴリーショップの開発や新規ビジネスへのチャレンジにより、更なる売上拡大を目指す一方、費用対効果を徹底的に分析し販売促進費の低減にも取り組んでまいります。

ソリューション事業におきましては、平成21年9月25日に竣工しました新ソリューションセンター（静岡県磐田市）を基盤としたソリューションビジネスの事業モデルを確立するとともに、新規顧客の獲得や既存顧客の売上拡大を支援するマーケティングサポート力の強化を図り、事業拡大に取り組んでまいります。

金融事業におきましては、平成21年3月23日に公表しましたとおり、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを中止いたしました。以降は、保有債権の回収に専念し、有利子負債の早期完済に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月13日開催の第67期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」について、その有効期間を3年間（平成23年に開催予定の第70期定時株主総会終結の時まで）として承認され、会社の事業方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めております。以下、その概略をご説明いたします。

基本方針の内容（会社の事業の方針等の決定を支配する者のあり方）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを最大の目標として掲げ、かつその実現が可能な者であるべきものと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、通販ビジネスを生業として、企業価値・株主共同利益を確保し、向上させることを最優先の課題としています。この価値はお客様への提供価値を最大化することによって実現できるものであり、お客様への提供価値を高めるためには、お客様ニーズの探求、お客様との密接な関係づくり、新しい商品・サービスの開発、ローコストオペレーション、安全かつ適切なる情報の活用・管理等が欠かせません。

平成20年3月期を初年度とする中期経営計画は、「破壊と創造」を基本テーマに、通信販売事業・ソリューション事業・金融事業の3事業における中期計画を定めていますが、その計画を達成することこそが当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することに資すると判断しております。

不適切な者によって事業方針等の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な者によって大規模買付行為が行われることを防止するため、その買付ルールを設けるとともに、その対抗措置を定めています。

）大規模買付ルールの概要

(a) 意向表明書の提出

大規模買付を行おうとする場合には、大規模買付行為の概要を明示し、買付ルールに従う旨の表明のある意向表明書を提出していただきます。

(b) 大規模買付者による情報提供

次に、大規模買付者には、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者の概要、買付の目的、買付後の経営方針等の情報を提供していただきます。

(c) 取締役会による検討

次に、当社取締役会は、情報提供を受けたのち60日又は90日のあいだに評価、検討、交渉、意見形成、代替案の提出などを検討します。30日間を限度として検討期間を延長することがあります。

(d) 独立委員会への情報提供と勧告

当社取締役会は、上記(a)～(c)に掲げる事項を行うときは、独立委員会に情報提供するとともに、独立委員会から提出される勧告を最大限尊重します。

）大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で株主割当による新株予約権を発行するなどの対抗措置を決定することとします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合（濫用的買付者の場合）には、対抗措置をとることもあります。

(c) 対抗措置を発動する手続き

当社取締役会が大規模買付行為の開始に対抗する具体的措置の発動を決議するには、独立委員会に対しその発動の是非を諮問するものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

また当社取締役会は、自らの判断により、または独立委員会の勧告により、株主意思確認総会を開催することがあります。

本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことの説明

本買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）が基本方針に沿い、企業価値・株主共同の利益に合致し、役員の地位の維持を目的とするものではないこと理由は以下に掲げるとおりです。

）経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「買収防衛策に関する指針」の三原則を充足していません。

）本プランは、企業価値・株主共同の利益の確保、向上を目的としています。

）継続的な情報開示を行い、透明性を確保しています。

）本プランは、株主総会決議により導入されたもので、株主の皆様のご意思を反映したものです。また、対抗措置発動時にも株主総会を開催し株主の皆様のご意思を確認する場合があります。

）対抗措置発動の手続きを定め、独立委員会の勧告を最大限尊重し、そして適宜情報開示を取締役に義務づけております。

）デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）・スロウハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）の買収防衛策ではありません。

なお、当社買収防衛策の概要につきましては、当社ホームページ（<http://www.scroll.jp/>）において開示しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等、アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループが通信販売事業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては、元高傾向が続く場合には中国生産商品の原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが想定されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売事業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によってカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約25%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約56%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。

万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。また、当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しております。静岡県内で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループの業務は、ほとんどすべてにおいてシステム化を行っているため、自然災害、ウイルスの侵入やサイバー攻撃等によるシステム障害、システムの不備、不正使用等、さまざまな要因がシステムに影響を及ぼすことが考えられます。コンピュータに関してトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループの行う通信販売事業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 天候不順の影響

冷夏や長雨、暖冬などの天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売事業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融事業関連

当社グループの金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月23日を効力発生日として、株式会社イノベート（住所：島根県浜田市）の株式の取得（子会社化）に関する契約を締結し、同社の株式を取得いたしました。なお、詳細につきましては、連結財務諸表（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループのソリューション事業において、営業力の強化のため、既存通販パッケージソフトのEC対応への機能追加について研究開発を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4 2億5 2百万円減少し、5 5 6億7 2百万円（前年同期比7 . 1 %減）となりました。この主な要因は、各種キャンペーンにより一定の効果があったものの、消費不況等の影響を受けたことによる通信販売事業の売上高の減少4 0億2 3百万円（同7 . 7 %減）であります。

売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ3 7億6 8百万円減少し、3 1 8億8 2百万円（前年同期比1 0 . 6 %減）となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う売上原価の減少並びに直買比率の拡大による原価率の低減及び在庫削減による評価損の減少によるものであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ4 億8 4百万円減少し2 3 7億9 0百万円（同2 . 0 %減）、売上総利益率は2 . 2 ポイント上昇し4 2 . 7 %となりました。

営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、全社的経費削減プロジェクト「プロジェクト5 0」の実施によりカタログ関連の広告宣伝費が減少したことや、確定拠出型年金制度へ移行したことに伴い退職給付費用が減少したことにより、前連結会計年度と比べ8 億6 6百万円減少し、2 1 6億1 1百万円（前年同期比3 . 9 %減）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3 億8 1百万円増加し、2 1 億7 8百万円（同2 1 . 2 %増）となりました。

なお、グループ内のシステム開発業務を外部委託したことにより、外部委託前の当該費用については前連結会計年度においては売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費に計上しております。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比べ5 2百万円減少し、2 億8 9百万円（前年同期比1 5 . 4 %減）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ4 1百万円増加し、9 1百万円（同8 2 . 2 %増）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2 億8 7百万円増加し、2 3 億7 6百万円（同1 3 . 7 %増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比べ1 億9 百万円増加し、1 億3 1百万円（前年同期比4 9 4 . 9 %増）となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比べ2 5 億2 6百万円減少し、3 億8 3百万円（同8 6 . 8 %減）となりました。この主な要因は、システム再構築における現行の計画を大幅に見直すことに伴う減損損失2 億2 9百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、2 1 億2 5百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失7 億9 7百万円）となりました。

法人税等は、繰越欠損金の解消に伴い前連結会計年度に比べ4 億4 7百万円増加し、4 億6 9百万円となり、当期純利益は、1 6 億5 5百万円（前年同期は当期純損失8 億1 8百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ84億93百万円減少し397億8百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末に比べ107億11百万円減少し266億90百万円(同28.6%減)となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少73億72百万円(同32.3%減)及び有価証券の減少14億99百万円並びに商品の減少14億77百万円(同39.4%減)であります。

固定資産では、前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加し130億18百万円(同20.5%増)となりました。この主な要因は、設備投資に伴う建物及び構築物の増加31億62百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ98億90百万円減少し189億45百万円(同34.3%減)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末に比べ70億50百万円減少し110億89百万円(同38.9%減)となりました。この主な要因は、仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少61億71百万円(同65.7%減)であります。

固定負債では、前連結会計年度末に比べ28億39百万円減少し78億56百万円(同26.5%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び短期借入金への振替による減少27億円(同29.0%減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億96百万円増加し207億63百万円(同7.2%増)となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ12.1ポイント増加し52.3%となり、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末と比べ51円11銭増加し759円43銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額30億43百万円であります。

その主なものは、通信販売事業及びソリューション事業における当社物流センターの機能強化を目的とした物流倉庫の増設及び新設にかかる投資金額24億85百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (浜松市中区)	通信販売事業	統括業務施設	616	518 (14,637)	65	1,200	251 [166]
物流センター (浜松市中区)	通信販売事業	物流設備	2,547	3,950 (54,625)	185	6,683	- [-]
物流センター (静岡県磐田市)	ソリューション事業	物流設備	2,386	294 (19,019)	49	2,731	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

2. 従業員数の[-]は、年間の平均臨時従業員を外数で記載しております。

3. 物流センター(静岡県磐田市)については、連結子会社の株式会社スクロール360に賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、前連結会計年度から通信販売事業に係る「システム再構築」等の投資活動を行っており、次のとおりであります。なお、現行の計画を大幅に見直しを行ったため、当連結会計年度末において、既に建設仮勘定に計上した229百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	浜松市 中区	通信販売 事業	システム	2,800	42	自己資金	平成20年 4月	平成24年 3月	情報処理 能力の向 上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,570,650	28,570,650	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	28,570,650	28,570,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月31日 (注)	2,100,000	28,570,650	525	4,978	462	6,387

(注) 有償第三者割当

発行価格 470円、資本組入額 250円、割当先 丸紅株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	35	23	315	51	1	5,838	6,263	-
所有株式数(単元)	-	66,228	1,767	97,108	11,746	1	108,477	285,327	37,950
所有株式数の割合(%)	-	23.21	0.62	34.03	4.12	0.00	38.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,230,268株は「個人その他」欄に12,302単元及び「単元未満株式の状況」欄に68株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4-2	2,841	9.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,538	5.39
信和会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24-1	1,434	5.02
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	1,261	4.42
武藤隆晃	静岡県浜松市西区	1,104	3.87
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	715	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	679	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	603	2.11
株式会社損害保険ジャパン CBNY DFA インターナショナル キャップバリュポートフォリオ	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	528 498	1.85 1.74
(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川二丁目3-14)		
計	-	11,205	39.22

(注) 1. 信和会は、当社取引先持株会であります。

2. 上記の他に当社は自己株式として、1,230千株を保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,538千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 603千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,230,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,302,500	273,025	-
単元未満株式	普通株式 37,950	-	-
発行済株式総数	28,570,650	-	-
総株主の議決権	-	273,025	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スクロール	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号	1,230,200	-	1,230,200	4.31
計	-	1,230,200	-	1,230,200	4.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	711	285,905
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,230,268	-	-	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することであり、平成20年3月期を初年度とする中期経営計画においては、重要な経営指標のひとつにROE10%以上を掲げ、今後、株主資本への還元を一層重視する経営を行う所存であります。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保資金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当事業年度末の株主配当金につきましては、前事業年度の当期純損失計上時に引き続き、安定配当の継続として、1株当たり5円とさせていただきます。これにより中間配当金5円と合わせて年間配当金10円となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月27日 取締役会決議	136	5.00
平成22年4月28日 取締役会決議	136	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	650	620	608	612	497
最低（円）	490	477	336	352	294

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	405	381	331	325	325	355
最低（円）	367	307	294	303	304	314

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成22年5月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堀田 守	昭和25年 12月18日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年1月 Prominent Apparel Ltd.社長 (MANAGING DIRECTOR) 平成16年4月 同社社長、伊藤忠商事(株)中国繊維グループ長代行 平成17年5月 当社常勤顧問生協事業部副事業部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役社長(現) 平成21年1月 (株)ムトウマーケティングサポート(現 (株)スクロール360)代表取締役社長、武 藤商貿(上海)有限公司 董事長(現) (株)スクロール360代表取締役会長(現) 平成22年2月 (株)イノベート代表取締役会長(現) 平成22年4月	1年	61
取締役	常務執行役員 経営企画部長 兼務人事総務 部長	長田 隆利	昭和26年 2月17日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成13年6月 同行経営管理部総務管財担当部長 平成15年7月 当社入社 同 月 執行役員総務部長 平成16年6月 取締役総務部長 平成20年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成21年6月 取締役常務執行役員人事総務部長 平成22年4月 (株)イノベート取締役(現) 平成22年5月 取締役常務執行役員経営企画部長兼務 人事総務部長、(株)ムトウクレジット代表 取締役社長(現)	1年	43
取締役		田中富士夫 (注)5	昭和16年 11月1日生	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 同社取締役アパレル第三本部長 平成10年6月 同社取締役退任 同 月 タキロン(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役退任 平成18年4月 (株)クリムゾン常勤監査役(現) 平成21年6月 当社社外取締役(現)	1年	3
取締役		岸本 義之 (注)5	昭和38年 8月21日生	昭和61年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミル トン(株)(現 ブーズ・アンド・カンパ ニー(株))入社 平成5年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク・ジャパン入社 平成12年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミル トン(株)(現 ブーズ・アンド・カンパ ニー(株))ヴァイスプレジデント、早稲田 大学大学院アジア太平洋研究科非常勤 講師 平成16年10月 (株)BIGRENTAL(現 コマツレン タル(株))社外取締役 平成17年1月 ブーズ・アンド・カンパニー(株)ディレ クター・オブ・ストラテジー(現) 平成17年6月 エーザイ(株)社外取締役監査委員 平成18年4月 早稲田大学商学研究科客員教授(現) 平成22年5月 当社社外取締役(現)	1年	-
常勤監査役		宮崎 達郎	昭和26年 1月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役情報システム部長 平成21年4月 取締役執行役員人事総務部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西川 佳孝 (注) 6	昭和16年 5月8日生	昭和39年4月 (株)静岡銀行入行 昭和60年2月 同行ロスマンゼルス支店長 昭和62年6月 同行国際部長 平成3年6月 同行取締役国際部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 静岡印刷(株)(現 静銀経営コンサルティ ング(株))取締役社長 同 月 静銀総合サービス(株)取締役社長 平成13年6月 (株)静岡銀行非常勤取締役 平成17年11月 フジ都市開発(株)社外監査役(現) 平成20年6月 当社社外監査役(現)	(注) 2	2
監査役		白畑 豊一 (注) 6	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 野村證券(株)入社 平成2年2月 P.T.ノムラ・インドネシア社長 平成6年12月 ノムラジャフコ・インベストメント (アジア)・リミティッド副社長 平成13年7月 野村シティック国際経済諮詢有限公司 (北京)総経理 平成15年5月 野村企業諮詢(中国)有限公司董事長 兼総経理 平成15年12月 野村證券(株)企業情報部次長 平成16年12月 同社企業金融六部次長 平成17年10月 浜松合同(株)(現 (株)ゴードーソリュー ション)代表取締役社長、(株)ファソテッ ク執行役員 平成21年6月 当社社外監査役(現)	(注) 2	2
監査役		中島 悟 (注) 6	昭和30年 12月30日生	昭和57年12月 (株)日本情報サービス(現 (株)日本総合研 究所)入社 平成12年7月 日本NCR(株)テラデータE-business推 進本部ディレクター 平成13年7月 KPMGコンサルティング(株)(現 プラ イスウォーターハウスコーパースコン サルタント(株))CRMディレクター 平成17年4月 アライドテレシスホールディングス(株) COO/CIO 平成18年1月 アライドテレシスネットワークス(株)代 表取締役社長 平成19年7月 (株)インフォテック代表取締役(現) 平成22年5月 当社社外監査役(現)	(注) 4	-
計						143

- (注) 1. 当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
2. 任期は、平成24年に開催される第71期定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成25年に開催される第72期定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成26年に開催される第73期定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役田中富士夫氏、岸本義之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役西川佳孝氏、白畑豊一氏、中島悟氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、うち2名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役社長	堀田 守
取締役常務執行役員経営企画部長兼務人事総務部長	長田 隆利
執行役員ダイレクト事業本部長	河合 輝明
執行役員システム統括部長兼務内部監査部長	河合 敏明
執行役員生協事業部長	北嶋 敬二
執行役員通販事業部長	西田 耕三

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

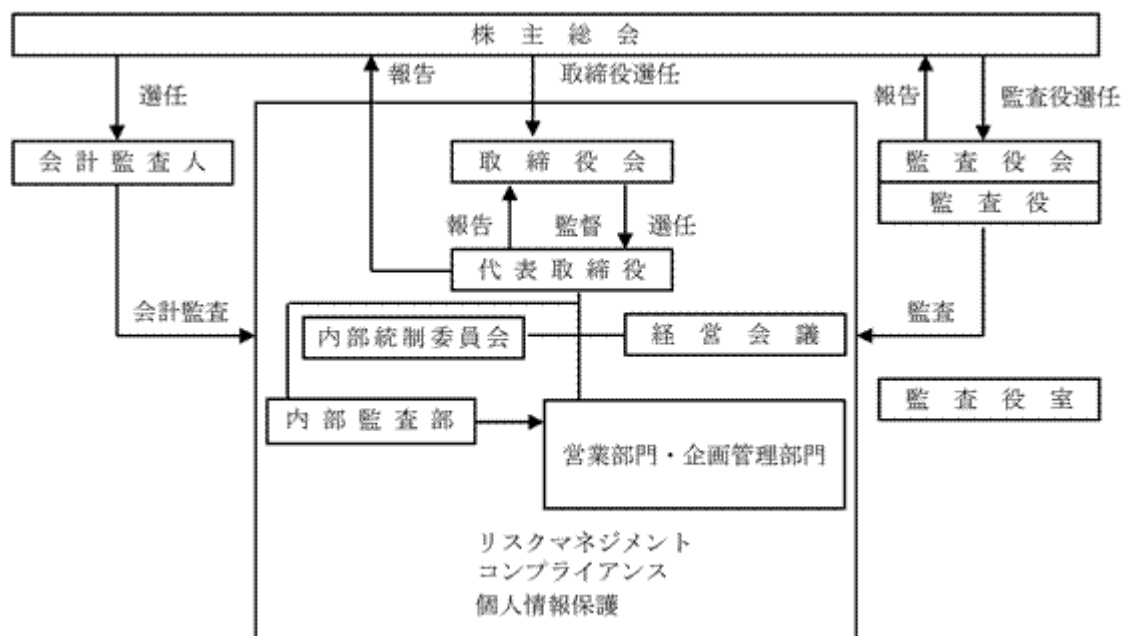
(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

監査役につきましては、平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名体制としております。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、当社監査役のスタッフ部門として監査役室を設置しており、内部監査部員がサポートしております。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会から社外取締役を選任しており、平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会において、1名増員し、取締役は4名（うち社外取締役2名）としております。会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図ってまいります。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

< 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

原則として毎月2回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、河西秀治及び藤田和弘であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等11名、その他6名となります。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度（スクロールグループ企業倫理ホットライン）を設置し、運用しております。

これらグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査部が評価し、その結果を取締役社長に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

経営企画部内部統制担当（一般社員1名）が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、経営企画部が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査部（部長1名、一般社員1名）が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記< 会計監査人 >の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査部においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	7	117
監査役	5	28
合 計 (うち社外役員)	12 (4)	146 (11)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。監査役の人員及び支給額には、平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名と、監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
4. 当社は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会において月額200万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月22日開催の第59期定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

田中富士夫氏は、繊維関連の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

岸本義之氏は、平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、経営コンサルティングの専門家として長年にわたり事業戦略、営業マーケティング戦略、リスク管理、グローバル戦略、組織改革などのプロジェクトを行うなど豊富な経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先であるブーズ・アンド・カンパニー株式会社から、コンサルティングを受けたことがあり、今後もコンサルティングを受ける可能性があります。

西川佳孝氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

白畑豊一氏は、証券会社における長年の国際経験と豊富な経営者経験による幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中島悟氏は、平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会において新たに選任されました。長年の情報システム等の最先端技術の知識と経験をベースに、日本、北米、アジアにおいて豊富なコンサルティング及びマネジメント経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役3名は、次のとおり当社株式を所有しております。

田中富士夫氏3千株、西川佳孝氏2千株、白畑豊一氏2千株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（21回開催）		監査役会（13回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	田中富士夫	11	64	-	-
社外監査役	西川 佳孝	14	66	13	100
社外監査役	白畑 豊一	11	64	10	100

(注) 田中富士夫氏および白畑豊一氏は、平成21年6月2日開催の当社第68期定時株主総会でそれぞれ取締役、監査役に選任されております。田中富士夫氏及び白畑豊一氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数17回で計算しております。また、白畑豊一氏の監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数10回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役田中富士夫氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役西川佳孝氏は、主に財務の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役白畑豊一氏は、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

なお、これら取締役会については、内部統制部門の責任者も出席しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(a) 経営企画部内部統制担当を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。

(b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制委員会」を組織しており、その推進委員に対して四半期ごとに活動内容及び進捗状況を報告しております。

(c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。また、啓発活動の一環として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。

なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「スクロール・プライバシー・ポリシー」として当社ホームページに掲載しております。

(d) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業倫理ホットライン」を引き続き設置しております。

(e) タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載（月次売上高情報等）を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時にIR説明会や機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。

(f) 株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会決議により定款を変更し、取締役の員数を15名以内から7名以内といたしました。これは、市場環境が大きく変化するなか、経営機構のスリム化、意思決定のスピード化を図るため、ここ数年来取締役の員数を大幅に削減しており、この現状に合わせるためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

-) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
 - (a) 銘柄数：28
 - (b) 貸借対照表計上額の合計額：1,473百万円
-) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	1,090,792	888	企業間取引の強化
(株)ヤギ	102,805	99	企業間取引の強化
丸紅(株)	141,900	82	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	40,000	47	株式の安定化
伊藤忠商事(株)	55,410	45	株式の安定化
中部瓦斯(株)	179,300	42	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	31	株式の安定化
(株)ハマキョウレックス	9,737	23	企業間取引の強化
スズキ(株)	10,500	21	株式の安定化
A S T I(株)	81,600	20	株式の安定化

-) 保有目的が純投資目的の投資株式
 - 該当事項はありません。
-) 保有目的を変更した投資株式
 - 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	1	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	1	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752	6,017
受取手形及び売掛金	22,815	15,442
営業貸付金	1,605	1,010
有価証券	1,499	-
商品	3,747	2,270
繰延税金資産	676	467
その他	2,952	2,065
貸倒引当金	647	583
流動資産合計	37,401	26,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,383	10,544
減価償却累計額	4,992	4,990
建物及び構築物(純額)	2,391	5,553
土地	4,768	4,659
建設仮勘定	1,148	0
その他	938	1,088
減価償却累計額	628	687
その他(純額)	309	401
有形固定資産合計	8,617	10,615
無形固定資産	121	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482	1,473
繰延税金資産	380	489
その他	361	469
貸倒引当金	163	142
投資その他の資産合計	2,061	2,291
固定資産合計	10,800	13,018
資産合計	48,202	39,708

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,392	3,221
短期借入金	1,800	2,700
未払金	3,699	2,763
未払法人税等	28	400
賞与引当金	259	144
ポイント引当金	94	72
利息返還損失引当金	65	72
その他	2,800	1,715
流動負債合計	18,140	11,089
固定負債		
長期借入金	9,300	6,600
退職給付引当金	545	413
役員退職慰労引当金	43	14
利息返還損失引当金	144	216
環境対策引当金	-	38
その他	663	574
固定負債合計	10,695	7,856
負債合計	28,835	18,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978	4,978
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	8,335	9,717
自己株式	697	697
株主資本合計	19,004	20,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	354
繰延ヘッジ損益	9	20
為替換算調整勘定	0	1
評価・換算差額等合計	361	376
純資産合計	19,366	20,763
負債純資産合計	48,202	39,708

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	59,925	55,672
売上原価	1 35,650	1 31,882
売上総利益	24,275	23,790
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,561	3,343
広告宣伝費	12,059	11,005
ポイント引当金繰入額	87	52
貸倒引当金繰入額	266	229
利息返還損失引当金繰入額	128	184
給料及び手当	2,179	1,999
賞与引当金繰入額	226	136
退職給付費用	521	27
その他	3,446	4,633
販売費及び一般管理費合計	22,477	2 21,611
営業利益	1,797	2,178
営業外収益		
受取利息	23	19
仕入割引	53	28
不動産賃貸料	77	82
受取事務手数料	35	31
その他	153	128
営業外収益合計	342	289
営業外費用		
支払利息	39	65
不動産賃貸費用	-	21
その他	10	4
営業外費用合計	50	91
経常利益	2,089	2,376

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	6	5
賞与引当金戻入額	15	59
退職給付引当金戻入額	-	41
事業譲渡益	-	22
その他	-	1
特別利益合計	22	131
特別損失		
固定資産除却損	3 9	3 53
減損損失	-	4 229
投資有価証券評価損	26	-
退職給付制度改定損	2,779	54
環境対策引当金繰入額	-	38
その他	93	7
特別損失合計	2,909	383
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	797	2,125
法人税、住民税及び事業税	10	373
法人税等調整額	11	95
法人税等合計	21	469
少数株主損失()	0	-
当期純利益又は当期純損失()	818	1,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
資本剰余金		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
利益剰余金		
前期末残高	9,429	8,335
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失()	818	1,655
当期変動額合計	1,094	1,382
当期末残高	8,335	9,717
自己株式		
前期末残高	415	697
当期変動額		
自己株式の取得	281	0
当期変動額合計	281	0
当期末残高	697	697
株主資本合計		
前期末残高	20,381	19,004
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失()	818	1,655
自己株式の取得	281	0
当期変動額合計	1,376	1,382
当期末残高	19,004	20,386

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	3
当期変動額合計	301	3
当期末残高	351	354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	9	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	14
当期変動額合計	256	14
当期末残高	361	376
少数株主持分		
前期末残高	3	-
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	21,002	19,366
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失（ ）	818	1,655
自己株式の取得	281	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	14
当期変動額合計	1,636	1,396
当期末残高	19,366	20,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	797	2,125
減価償却費	270	534
減損損失	-	229
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	84
商品調整引当金の増減額(は減少)	308	-
賞与引当金の増減額(は減少)	42	114
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	22
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	37	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	29
その他の引当金の増減額(は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	47	44
資金原価及び支払利息	158	171
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	26	0
固定資産除売却損益(は益)	17	54
営業債権の増減額(は増加)	1,228	7,967
たな卸資産の増減額(は増加)	472	1,578
その他の流動資産の増減額(は増加)	288	822
仕入債務の増減額(は減少)	546	3,730
未払債務の増減額(は減少)	-	3,596
その他の流動負債の増減額(は減少)	950	1,032
その他	151	3
小計	566	4,817
利息及び配当金の受取額	61	57
利息の支払額	153	171
法人税等の支払額	57	29
法人税等の還付額	65	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	4,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,437	2,860
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	100	1
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540	2,775

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	800	1,800
長期借入れによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	281	0
配当金の支払額	275	273
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737	2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676	134
現金及び現金同等物の期首残高	5,475	6,151
現金及び現金同等物の期末残高	6,151	6,017

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱ムトウマーケティングサポート 武藤商貿(上海)有限公司 ㈱ムトウクレジット</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は武藤商貿(上海)有限公司(12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱スクロール360 武藤商貿(上海)有限公司 ㈱ムトウクレジット なお、㈱スクロール360は、平成21年10月1日付をもって㈱ムトウマーケティングサポート(旧社名)から商号変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。また、これに伴い、商品調整引当金の計上を廃止いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年以内）に基づく方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>商品調整引当金 連結会計年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため見積計上してはりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、商品調整引当金の計上を廃止いたしました。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理していた過去勤務債務及び各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理していた数理計算上の差異は、当連結会計年度より発生時の連結会計年度に全額費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成21年4月1日付で退職給付制度を変更し、年金資産を全額移換することに伴い、今後、数理計算上の差異の発生額が著しく減少することが見込まれ、過去に累積した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できなくなったために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失は243百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はありません。</p> <p>また、平成21年4月1日付で退職給付制度を変更したため、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は260百万円少なく、税金等調整前当期純利益は132百万円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年4月1日付で厚生労働省から企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による2本立ての退職給付制度へ移行しました。</p> <p>新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は2,536百万円減少し、税金等調整前当期純損失を計上しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上していましたが、平成18年 6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしてあります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。 ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 不動産賃貸費用及び賃貸資産に関する会計処理の方法の変更 前連結会計年度まで連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた不動産賃貸に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理する方法に変更しております。 この変更は、当社において、ソリューション事業における物流設備が完成したことに伴い、不動産賃貸に係る費用の金額的重要性が増加したことにより、連結損益計算書においても、費用収益対応関係の明確化を図り、損益区分をより適正にするために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は21百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」88百万円、「土地」109百万円、「その他（純額）」0百万円を投資その他の資産の「その他」に振り替えて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度まで連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示していた有価証券は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「有価証券」として区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている有価証券は50百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」に区分掲記しておりますが、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」については、資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている商品は3,681百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取事務手数料は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「受取事務手数料」として区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている受取事務手数料は7百万円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示していた未払債務の増減額(は減少)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から「未払債務の増減額(は減少)」として区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている未払債務の増減額(は減少)は958百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団従業員の銀行 借入金の保証 10百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損並びに商品調整引当金の廃止に伴う商品調整引当金戻入額が売上原価に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>商品調整引当金戻入額</td> <td>308百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	311百万円	商品調整引当金戻入額	308百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	97百万円														
商品評価損	311百万円																				
商品調整引当金戻入額	308百万円																				
商品評価損	97百万円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	0百万円	計	9百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	建物	17百万円	構築物	3百万円	工具、器具及び備品	2百万円	車両運搬具	0百万円	解体撤去費用	29百万円	計	53百万円
建物	7百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
その他	0百万円																				
計	9百万円																				
建物	17百万円																				
構築物	3百万円																				
工具、器具及び備品	2百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
解体撤去費用	29百万円																				
計	53百万円																				
	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、貸貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、システム再構築の計画変更に関する意思決定を行った資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定														
場所	用途	種類																			
静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,570	-	-	28,570
合計	28,570	-	-	28,570
自己株式				
普通株式(注)	753	476	-	1,229
合計	753	476	-	1,229

(注) 普通株式の自己株式の増加476千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加474千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	139	5.00	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年5月19日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,570	-	-	28,570
合計	28,570	-	-	28,570
自己株式				
普通株式（注）	1,229	0	-	1,230
合計	1,229	0	-	1,230

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成21年3月31日	平成21年5月19日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年3月31日）		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年3月31日）	
現金及び預金勘定	4,752百万円	現金及び預金勘定	6,017百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	6,017百万円
有価証券勘定	1,499百万円		
現金及び現金同等物	6,151百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信販売事業における情報・事務用機器 (その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>637</td> <td>389</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>506</td> <td>314</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143</td> <td>704</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	637	389	247	無形固定資産	506	314	191	合計	1,143	704	438	1年内	214百万円	1年超	224百万円	計	438百万円	支払リース料	247百万円	減価償却費相当額	247百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>452</td> <td>322</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>416</td> <td>322</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> <td>644</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	452	322	129	無形固定資産	416	322	94	合計	868	644	224	1年内	139百万円	1年超	84百万円	計	224百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他の有形固定資産	637	389	247																																																		
無形固定資産	506	314	191																																																		
合計	1,143	704	438																																																		
1年内	214百万円																																																				
1年超	224百万円																																																				
計	438百万円																																																				
支払リース料	247百万円																																																				
減価償却費相当額	247百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他の有形固定資産	452	322	129																																																		
無形固定資産	416	322	94																																																		
合計	868	644	224																																																		
1年内	139百万円																																																				
1年超	84百万円																																																				
計	224百万円																																																				
支払リース料	214百万円																																																				
減価償却費相当額	214百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売掛金管理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)及び金融事業における債権買取に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,017	6,017	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	15,442 424		
	15,018	15,018	-
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	1,010 129		
	881	881	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,361	1,360	0
資産計	23,278	23,277	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,221	3,221	-
(2) 短期借入金	2,700	2,675	24
(3) 未払金	2,763	2,763	-
(4) 未払法人税等	400	400	-
(5) 長期借入金	6,600	6,547	52
負債計	15,685	15,608	76
デリバティブ取引(3)	34	34	-

1. 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,025	2,416	0	-
営業貸付金	265	656	87	0
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	19,308	3,073	87	0

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	757	1,316	558
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	757	1,316	558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	44	41	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44	41	2
合計	802	1,358	555

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
譲渡性預金	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	124
合計	1,623

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
譲渡性預金	500	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,499	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,235	676	559
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,235	676	559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	125	128	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	125	128	2
合計	1,361	805	556

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 112百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11	1	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11	1	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスク及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

取引の契約先は信用力の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)	ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,348	-	34
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	145	-	(注) 2
合計			1,494	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年4月1日付で厚生労働省から「ムトウ企業年金基金」の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による2本立ての退職給付制度へ移行しました。

また、新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	545百万円
ロ. 退職給付引当金	545百万円

(注) 1. 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	7,585百万円
年金資産の減少	7,511百万円
未認識数理計算上の差異	2,188百万円
未認識過去勤務債務	149百万円
退職給付引当金の減少	2,263百万円

2. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金48百万円は、流動負債の「未払金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	210百万円
ロ. 利息費用	172百万円
ハ. 期待運用収益	134百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	326百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	21百万円
ヘ. 割増退職金	48百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	644百万円
チ. 退職給付制度改定損	2,779百万円
計	3,423百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%(期首時点においては、2.0%を適用)
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	1年

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日）

イ. 退職給付債務	413百万円
ロ. 退職給付引当金	413百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	86百万円
ロ. 利息費用	8百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	110百万円
ホ. 割増退職金	44百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	41百万円
ト. 確定拠出年金掛金	26百万円
チ. 退職給付制度改定損	54百万円
計	39百万円

（注）1. 退職金規程の変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理額が当連結会計年度の退職給付費用を超過しているため、当該超過額を退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,007百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	402百万円	減価償却費	336百万円	退職給付引当金	219百万円	貸倒引当金	189百万円	減損損失	136百万円	商品評価損	123百万円	確定拠出年金未払金	109百万円	賞与引当金	104百万円	利息返還損失引当金	85百万円	投資有価証券評価損	69百万円	ソフトウェア費用	45百万円	ポイント引当金	37百万円	販売用カタログ費用等	31百万円	その他	114百万円	繰延税金資産小計	2,007百万円	評価性引当額	710百万円	繰延税金資産合計	1,296百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	204百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他	15百万円	繰延税金負債合計	238百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,057百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	520百万円	貸倒引当金	204百万円	退職給付引当金	165百万円	減損損失	136百万円	利息返還損失引当金	118百万円	賞与引当金	57百万円	投資有価証券評価損	53百万円	商品評価損	52百万円	未払事業税	41百万円	販売用カタログ費用等	28百万円	ポイント引当金	28百万円	その他	93百万円	繰延税金資産小計	1,502百万円	評価性引当額	310百万円	繰延税金資産合計	1,191百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	201百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	233百万円	繰延税金資産(負債)の純額	957百万円
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	402百万円																																																																																												
減価償却費	336百万円																																																																																												
退職給付引当金	219百万円																																																																																												
貸倒引当金	189百万円																																																																																												
減損損失	136百万円																																																																																												
商品評価損	123百万円																																																																																												
確定拠出年金未払金	109百万円																																																																																												
賞与引当金	104百万円																																																																																												
利息返還損失引当金	85百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	69百万円																																																																																												
ソフトウェア費用	45百万円																																																																																												
ポイント引当金	37百万円																																																																																												
販売用カタログ費用等	31百万円																																																																																												
その他	114百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,007百万円																																																																																												
評価性引当額	710百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,296百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額金	204百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																												
その他	15百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	238百万円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,057百万円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
減価償却費	520百万円																																																																																												
貸倒引当金	204百万円																																																																																												
退職給付引当金	165百万円																																																																																												
減損損失	136百万円																																																																																												
利息返還損失引当金	118百万円																																																																																												
賞与引当金	57百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	53百万円																																																																																												
商品評価損	52百万円																																																																																												
未払事業税	41百万円																																																																																												
販売用カタログ費用等	28百万円																																																																																												
ポイント引当金	28百万円																																																																																												
その他	93百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,502百万円																																																																																												
評価性引当額	310百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,191百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額金	201百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																												
その他	13百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	233百万円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	957百万円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額等	0.4%	評価性引当額	18.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
住民税均等割額等	0.4%																																																																																												
評価性引当額	18.9%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	828	55	773	1,131
オフィスビル	-	54	54	48
合計	828	0	827	1,180

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
商業施設	144	50	93	-
オフィスビル	11	3	7	-
合計	155	54	101	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) であり、主な賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	通信販売事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,415	5,839	1,670	59,925	-	59,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,331	6	1,338	(1,338)	-
計	52,415	7,170	1,677	61,263	(1,338)	59,925
営業費用	51,665	6,734	1,334	59,734	(1,605)	58,128
営業利益	750	436	342	1,529	267	1,797
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	36,011	1,540	13,602	51,155	(2,952)	48,202
減価償却費	253	13	8	275	(4)	270
資本的支出	1,512	47	0	1,560	(5)	1,555

(注) 1 . 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 . 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業
- (2) ソリューション事業 通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
- (3) 金融事業 割賦債権買取業

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、通信販売事業、金融事業、情報処理事業としておりましたが、当連結会計年度より通信販売事業、ソリューション事業、金融事業に変更しております。

中期経営計画において、通販ソリューション事業を重要な事業と位置付け、当社が営んでいた通販ソリューション事業を㈱ムトウマーケティングサポートに分割承継いたしました。これに伴い、情報処理事業の名称をソリューション事業に変更し、通信販売事業に含めていた通販ソリューション事業を、ソリューション事業に含めて表示しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の通信販売事業の売上高は2,887百万円（うち外部顧客に対する売上高は2,887百万円）、営業利益は178百万円減少しております。ソリューション事業の売上高は2,879百万円（うち外部顧客に対する売上高は2,887百万円）、営業利益は178百万円増加しております。消去又は全社の売上高は7百万円増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	通信販売 事業 (百万円)	ソリューシ ョン事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,948	5,808	1,840	57,597	-	57,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	1,006	4	1,173	(1,173)	-
計	50,110	6,814	1,845	58,770	(1,173)	57,597
営業費用	48,625	6,483	1,518	56,627	(1,283)	55,343
営業利益	1,485	331	326	2,142	110	2,253
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	33,923	1,471	15,158	50,553	(3,835)	46,717
減価償却費	264	15	16	297	0	297
減損損失	60	-	-	60	-	60
資本的支出	290	33	7	331	(195)	135

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。また、これに伴い、商品調整引当金の計上を廃止しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業利益は91百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	通信販売 事業 (百万円)	ソリューショ ン事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,391	5,994	1,286	55,672	-	55,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	51	0	52	(52)	-
計	48,391	6,046	1,286	55,725	(52)	55,672
営業費用	47,098	5,765	824	53,688	(194)	53,494
営業利益	1,293	280	462	2,036	141	2,178
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	29,132	4,739	9,868	43,740	(4,031)	39,708
減価償却費	382	149	4	535	(0)	534
減損損失	229	-	-	229	-	229
資本的支出	1,246	1,796	0	3,043	-	3,043

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カatalog及びインターネットを媒体とする通信販売業

(2) ソリューション事業 通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業

(3) 金融事業 割賦債権買取業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 会計処理の方法の変更

(不動産賃貸費用及び賃貸資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、不動産賃貸に係る費用を当連結会計年度より営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理する方法に変更しております。また、それに伴い、セグメント別の損益区分をより適正にするために営業費用の配分方法を見直し、通信販売事業に含まれておりました不動産賃貸に係る費用の一部をソリューション事業と金融事業に振り替えております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の通信販売事業の営業利益は185百万円、ソリューション事業の営業利益は80百万円、金融事業の営業利益は3百万円増加し、消去又は全社の営業利益は248百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 10.4 間接 0.1	商品の購入 役員の兼任	商品の仕入等	2,487	買掛金	708

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	
1株当たり純資産額	708円32銭	1株当たり純資産額	759円43銭
1株当たり当期純損失	29円89銭	1株当たり当期純利益	60円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年 3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年 3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	19,366	20,763
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	19,366	20,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	27,341	27,340

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	818	1,655
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	818	1,655
期中平均株式数（千株）	27,382	27,340

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、株式会社イノベート(本社：島根県浜田市、代表取締役社長：吉本雅則)の株式を取得することを決議し、平成22年4月23日を効力発生日として同社の株式の87.7%を取得いたしました。その結果、同日付をもって株式会社イノベートは当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、アパレル・ファッション雑貨を中心としたカタログ及びインターネットを通じた通信販売を主力事業としており、将来的には既存事業の発展及び新規事業の積極的な展開によるファッションEC企業を志向しております。

株式会社イノベートは、F1層(20代から30代の女性)を主な対象顧客として、国内・海外のブランド化粧品をインターネットサイト「コスメランド」において販売しております。このサイト店舗は、楽天市場に出店しており、過去連続して「ショップ・オブ・ザ・イヤー」のジャンル賞を獲得するなど市場において高い評価・認知を得ております。

この度の株式取得は、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、グループの収益力の向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指すものであります。

(2) 異動する子会社の概要(平成21年10月31日現在)

- a. 名称 : 株式会社イノベート
- b. 本店所在地 : 島根県浜田市熱田町1015番地3
- c. 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 吉本雅則
- d. 事業内容 : 化粧品小売
- e. 資本金 : 36,250千円
- f. 設立年月日 : 1955年(昭和30年)4月26日
- g. 大株主及び持株比率 : 吉本雅則(同社 代表取締役社長) 320株 87.7%
島根新産業創出投資事業有限責任組合 45株 12.3%
- h. 最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成19年10月期 (百万円)	平成20年10月期 (百万円)	平成21年10月期 (百万円)
純資産	217	285	480
総資産	786	1,459	1,953
1株当たり純資産(円)	594,939	782,510	1,315,262
売上高	3,157	4,655	6,099
営業利益	75	216	349
経常利益	83	209	325
当期純利益	53	68	194
1株当たり当期純利益(円)	147,265	187,571	532,751
1株当たり配当金(円)			

(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- a. 取得株式数 : 320株
- b. 取得価額 : 1,176百万円
- c. 取得後の持分比率 : 87.7%

(4) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達は銀行借入及び自己資金により、支払方法は一括支払いとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	2,700	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,300	6,600	1.70	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	7	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,113	9,310	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,500	1,100	-	-
リース債務	3	3	0	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,152	12,652	14,695	13,172
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,238	28	1,066	151
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	1,139	9	611	86
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	41.69	0.35	22.38	3.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387	5,820
売掛金	10,285	9,236
有価証券	1,499	-
商品	3,745	2,270
未着商品	119	97
貯蔵品	463	394
前渡金	2	0
前払費用	1,240	921
繰延税金資産	381	229
関係会社短期貸付金	200	-
未収入金	905	600
その他	68	56
貸倒引当金	124	97
流動資産合計	23,174	19,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,997	6,603
減価償却累計額	4,671	3,737
建物（純額）	2,326	2,865
構築物	379	276
減価償却累計額	318	214
構築物（純額）	60	61
機械及び装置	133	159
減価償却累計額	94	98
機械及び装置（純額）	38	60
車両運搬具	15	5
減価償却累計額	14	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	699	701
減価償却累計額	458	468
工具、器具及び備品（純額）	241	233
土地	4,889	3,966
リース資産	14	15
減価償却累計額	2	5
リース資産（純額）	12	9
建設仮勘定	1,120	0
有形固定資産合計	8,690	7,199
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	90	80
無形固定資産合計	93	83

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,473
関係会社株式	150	150
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,100	-
繰延税金資産	225	411
投資不動産	-	4,943
減価償却累計額	-	1,308
投資不動産（純額）	-	3,634
その他	147	199
貸倒引当金	50	53
投資その他の資産合計	4,053	5,815
固定資産合計	12,837	13,097
資産合計	36,011	32,627
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,028	929
買掛金	5,171	2,291
短期借入金	1,300	200
関係会社短期借入金	-	3,500
リース債務	3	3
未払金	3,083	2,476
未払費用	9	6
未払法人税等	27	346
未払消費税等	68	40
預り金	192	147
前受収益	-	2
賞与引当金	159	117
ポイント引当金	94	72
その他	36	6
流動負債合計	14,176	10,140
固定負債		
長期借入金	3,500	3,300
リース債務	10	7
退職給付引当金	319	318
役員退職慰労引当金	35	6
環境対策引当金	-	38
その他	4	4
固定負債合計	3,870	3,675
負債合計	18,046	13,815

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978	4,978
資本剰余金		
資本準備金	6,387	6,387
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,388	6,388
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,264	2,097
利益剰余金合計	6,934	7,767
自己株式	697	697
株主資本合計	17,603	18,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	354
繰延ヘッジ損益	9	20
評価・換算差額等合計	361	375
純資産合計	17,964	18,811
負債純資産合計	36,011	32,627

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	52,415	48,391
売上原価		
商品期首たな卸高	3,679	3,745
当期商品仕入高	29,667	25,080
他勘定振替高	1 4	1 1
合計	33,343	28,824
商品期末たな卸高	3,745	2,270
商品売上原価	29,597	26,553
商品調整引当金戻入額	308	-
当期営業原価	321	158
売上原価合計	2 29,610	2 26,712
売上総利益	22,805	21,679
販売費及び一般管理費		
販売手数料	129	122
運賃諸掛	3,559	3,343
広告宣伝費	12,045	11,002
ポイント引当金繰入額	87	52
貸倒引当金繰入額	79	58
給料及び手当	1,626	1,646
賞与引当金繰入額	159	117
退職給付費用	415	18
通信費	303	270
減価償却費	233	345
支払手数料	1,487	1,320
その他	1,926	2,087
販売費及び一般管理費合計	22,054	20,385
営業利益	750	1,293
営業外収益		
受取利息	64	28
有価証券利息	7	1
受取配当金	67	25
仕入割引	53	28
不動産賃貸料	3 227	3 330
業務受託手数料	3 68	3 63
その他	169	191
営業外収益合計	657	669
営業外費用		
支払利息	40	66
不動産賃貸費用	-	185
その他	9	3
営業外費用合計	49	255
経常利益	1,358	1,707

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	28
退職給付引当金戻入額	-	19
その他	-	1
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	4 7	4 51
減損損失	-	5 229
投資有価証券評価損	24	-
退職給付制度改定損	1,419	33
環境対策引当金繰入額	-	38
その他	-	0
特別損失合計	1,451	353
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	93	1,404
法人税、住民税及び事業税	9	336
法人税等調整額	43	38
法人税等合計	52	297
当期純利益又は当期純損失 ()	145	1,106

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資材費	2	-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		321	100.0	158	100.0
当期総営業費用		321	100.0	158	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		321		158	
期末仕掛品たな卸高	-		-		
当期営業原価		321		158	

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	215百万円	保管料	53百万円	減価償却費	20百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	93百万円	減価償却費	28百万円	保管料	19百万円
外注加工費	215百万円												
保管料	53百万円												
減価償却費	20百万円												
外注加工費	93百万円												
減価償却費	28百万円												
保管料	19百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,387	6,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,387	6,387
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	601	601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
別途積立金		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,040	5,040

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,686	1,264
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失()	145	1,106
当期変動額合計	421	833
当期末残高	1,264	2,097
利益剰余金合計		
前期末残高	7,355	6,934
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失()	145	1,106
当期変動額合計	421	833
当期末残高	6,934	7,767
自己株式		
前期末残高	415	697
当期変動額		
自己株式の取得	281	0
当期変動額合計	281	0
当期末残高	697	697
株主資本合計		
前期末残高	18,307	17,603
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失()	145	1,106
自己株式の取得	281	0
当期変動額合計	703	832
当期末残高	17,603	18,436

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	3
当期変動額合計	301	3
当期末残高	351	354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	9	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	614	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	14
当期変動額合計	253	14
当期末残高	361	375
純資産合計		
前期末残高	18,921	17,964
当期変動額		
剰余金の配当	275	273
当期純利益又は当期純損失（ ）	145	1,106
自己株式の取得	281	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	14
当期変動額合計	956	846
当期末残高	17,964	18,811

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、これに伴い、商品調整引当金の計上を廃止いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。 また、前事業年度まで先入先出法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より個別法による原価法で評価する方法に変更しております。 この変更は、金額的重要性が増したため、厳密な個別の管理が必要となり行ったものであります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 . 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く。)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 商品調整引当金 事業年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため 見積計上してはりましたが、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5 日公表分)が適用されたことに伴い、商品調整引当金 の計上を廃止いたしました。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年 度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘 察し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 . 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く。)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 前事業年度まで、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理していた過去勤務債務及び各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理していた数理計算上の差異は、当事業年度より発生時の事業年度に全額費用処理する方法に変更しております。 この変更は、平成21年4月1日付で退職給付制度を変更し、年金資産を全額移換することに伴い、今後、数理計算上の差異の発生額が著しく減少することが見込まれ、過去に累積した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できなくなったために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純損失は68百万円増加しております。 (追加情報) 平成21年4月1日付で厚生労働省から企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による2本立ての退職給付制度へ移行しました。 新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は1,351百万円減少し、税引前当期純損失を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>5. 割賦販売の会計処理 割賦販売売上高については、一般販売売上高と同一の販売基準を採用しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>5. 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(不動産賃貸費用及び賃貸資産)</p> <p>前事業年度まで損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた不動産賃貸に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社において、ソリューション事業における物流設備が完成したことに伴い、不動産賃貸に係る費用の金額的重要性が増加したことにより、損益計算書においても、費用収益対応関係の明確化を図り、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は185百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物(純額)」2,648百万円、「構築物(純額)」63百万円、「土地」922百万円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に、「機械及び装置(純額)」37百万円、「車両運搬具(純額)」0百万円、「工具、器具及び備品(純額)」20百万円を投資その他の資産の「その他」に振り替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及 び関係会社従業員の銀行借入金の保 証 10百万円	偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円
偶発債務合計 1,510百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)						
1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 雑損失への振替額 2百万円	1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替額 1百万円						
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 311百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 97百万円						
3 関係会社との取引に係る注記 不動産賃貸料 150百万円 業務受託手数料 68百万円	3 関係会社との取引に係る注記 不動産賃貸料 248百万円 業務受託手数料 63百万円						
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 0百万円 計 7百万円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 2百万円 工具、器具及び備品 1百万円 解体撤去費用 29百万円 計 51百万円						
	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定
場所	用途	種類					
静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定					
	<p>当社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、システム再構築の計画変更に関する意思決定を行った資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	753	476	-	1,229
合計	753	476	-	1,229

(注)普通株式の自己株式の増加476千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加474千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,229	0	-	1,230
合計	1,229	0	-	1,230

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信販売事業における情報・事務用機器 (その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> <td>8</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>202</td> <td>122</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>296</td> <td>174</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532</td> <td>309</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	5	4	1	機械及び装置	29	8	20	工具、器具及び備品	202	122	79	ソフトウェア	296	174	122	合計	532	309	223	1年内	98百万円	1年超	124百万円	計	223百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>394</td> <td>286</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>405</td> <td>312</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829</td> <td>611</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	29	13	16	工具、器具及び備品	394	286	108	ソフトウェア	405	312	93	合計	829	611	217	1年内	134百万円	1年超	83百万円	計	217百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	5	4	1																																																														
機械及び装置	29	8	20																																																														
工具、器具及び備品	202	122	79																																																														
ソフトウェア	296	174	122																																																														
合計	532	309	223																																																														
1年内	98百万円																																																																
1年超	124百万円																																																																
計	223百万円																																																																
支払リース料	120百万円																																																																
減価償却費相当額	120百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	29	13	16																																																														
工具、器具及び備品	394	286	108																																																														
ソフトウェア	405	312	93																																																														
合計	829	611	217																																																														
1年内	134百万円																																																																
1年超	83百万円																																																																
計	217百万円																																																																
支払リース料	203百万円																																																																
減価償却費相当額	203百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
繰越欠損金	減損損失
減損損失	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損否認
商品評価損否認	商品評価損否認
投資有価証券評価損否認	賞与引当金否認
確定拠出年金未払金	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金否認	販売用カタログ費用等否認
ポイント引当金否認	ポイント引当金否認
販売用カタログ費用等否認	未払事業税
貸倒引当金損金算入限度超過額	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額等
	繰延税金資産の評価性引当額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の通販ソリューション事業

事業の内容：通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援及びフルフィルメント支援

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社ミック(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ムトウマーケティングサポート(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

通販市場における通販ソリューション事業は、今後成長が見込める分野であり、当社では中期経営計画において、通販ソリューション事業を通販事業・生協事業に次ぐ第三の柱にすべく重要な事業と位置づけております。

通販ソリューション事業の運営主体を一本化することで、当該業務の一層の強化・拡大を図り、事業効率の向上を目的に、平成20年4月1日付で会社分割をいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 657円06銭	1株当たり純資産額 688円05銭
1株当たり当期純損失 5円32銭	1株当たり当期純利益 40円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,964	18,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,964	18,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,341	27,340

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	145	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	145	1,106
期中平均株式数(千株)	27,382	27,340

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、グループの収益力の向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指すことを目的とし、株式会社イノベート(本社：島根県浜田市、代表取締役社長：吉本雅則)の株式の取得(子会社化)に関する契約を締結し、同社の株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	1,090,792	888
(株)ヤギ	102,805	99
丸紅(株)	141,900	82
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	1,000	50
(株)りそなホールディングス	40,000	47
伊藤忠商事(株)	55,410	45
浜松ケーブルテレビ(株)	900	45
中部瓦斯(株)	179,300	42
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	31
(株)ハマキョウレックス	9,737	23
その他18銘柄	326,489	117
計	2,118,333	1,473

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,997	3,524	3,918	6,603	3,737	208	2,865
構築物	379	83	186	276	214	8	61
機械及び装置	133	79	54	159	98	15	60
車両運搬具	15	-	9	5	5	0	0
工具、器具及び備品	699	139	137	701	468	118	233
土地	4,889	-	922	3,966	-	-	3,966
リース資産	14	0	-	15	5	3	9
建設仮勘定	1,120	2,712	3,831 (229)	0	-	-	0
有形固定資産計	14,249	6,539	9,060 (229)	11,728	4,529	353	7,199
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	93	10	-	104	23	20	80
無形固定資産計	96	10	-	106	23	20	83
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	磐田物流センター建設	2,331百万円	高丘物流センター建設	1,024百万円
	データセンター移設等	133百万円		
建設仮勘定	磐田物流センター建設	1,691百万円	高丘物流センター建設	791百万円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	投資不動産への振替	3,846百万円
構築物	投資不動産への振替	174百万円
土地	投資不動産への振替	922百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	174	151	80	93	151
賞与引当金	159	117	131	28	117
ポイント引当金	94	72	74	20	72
役員退職慰労引当金	35	-	29	-	6
環境対策引当金	-	38	-	-	38

(注) 1. 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え方式によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	0
普通預金	1,287
定期預金	4,500
振替貯金	21
別段預金	6
小計	5,815
計	5,820

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本生活協同組合連合会	3,856
生活協同組合連合会コープネット事業連合	1,462
生活協同組合連合会コープ事業連合	481
パルシステム生活協同組合連合会	371
生活協同組合連合会東海コープ事業連合	153
その他	2,911
計	9,236

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,285	50,858	51,906	9,236	84.9	70.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
肌着	469
外着	1,155
身の回り品	477
日用雑貨	143
その他	24
計	2,270

d 未着商品

区分	金額(百万円)
肌着	7
外着	82
その他	7
計	97

e 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ用紙	394
その他	0
計	394

固定資産
投資不動産

区分	金額(百万円)
建物	2,648
構築物	63
土地	922
計	3,634

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	185
東京紙パルプ交易(株)	181
共立印刷(株)	120
末広印刷(株)	73
伊藤忠紙パルプ(株)	67
その他	300
計	929

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	526	191	94	117	929

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
トリンプ・インターナショナル・ジャパン(株)	149
(株)ヤギ	136
丸紅(株)	119
豊島(株)	94
伊藤忠商事(株)	78
その他	1,714
計	2,291

c 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウクレジット	3,200
(株)スクロール360	300
計	3,500

d 未払金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	380
日本写真印刷(株)	157
凸版印刷(株)	122
(株)スクロール360	121
大日本印刷(株)	118
その他	1,575
計	2,476

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,300
(株)りそな銀行	1,000
計	3,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。											
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で1単元(100株)以上の株式を保有される株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>(1) 当社カタログ掲載商品ご購入金額から割引できるポイント(1ポイントにつき1円分の割引としてご利用可能)を持株数に応じてプレゼント。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>プレゼントポイント</th> <th>ポイント利用可能期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～1,000株未満</td> <td>500ポイント</td> <td rowspan="2">3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能。</td> </tr> <tr> <td>1,000株～10,000株未満</td> <td>2,500ポイント</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000ポイント</td> <td>9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社カタログを年2回贈呈。</p> <p>(3) 毎年3月31日現在の株主に対し、無農薬茶を年1回贈呈。</p>	持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間	100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能。	1,000株～10,000株未満	2,500ポイント	10,000株以上	5,000ポイント	9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能。
持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間										
100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能。										
1,000株～10,000株未満	2,500ポイント											
10,000株以上	5,000ポイント	9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能。										

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月2日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月2日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月11日東海財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月11日東海財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月2日

株式会社 ムトウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムトウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する会計方針について、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムトウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムトウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 スクロール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクロールの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スクロールが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月2日

株式会社 ムトウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムトウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(5)に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する会計方針について、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 スクロール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀 治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロールの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。